

## 論説

### ルワンダ：虐殺後の国づくりと開発の実態

米川正子

特定課題研究員

21世紀社会デザイン研究科

立教大学

1994年の虐殺後、急速に開発が進んでいるルワンダは、欧米諸国や国際機関から「アフリカの奇跡」や「サクセスストーリー」と評判が高い。さらに、同国は、国外でもリーダー的存在として注目を浴びている。エチオピア、バングラデシュに次いで、世界3番目に国連平和維持活動（PKO）要員数を派遣し（2018年5月時点。ただし、国の人口割合から計算すると、ルワンダの派遣数は世界トップ）、また2018年1月以降、ポール・カガメ大統領はアフリカ連合の議長も務めている。

その一方で、同国政府が1994年以降、さまざまな重大な罪に関与したという国連報告書や証言が多数ある。元反政府勢力でツチ主導のルワンダ愛国戦線（RPF、ルワンダ現政府）が行ったとされる、虐殺の直接的な引き金となったハビャリマナ大統領専用機の撃墜、虐殺の際にフツの大量殺戮、そして1996-7年、隣国コンゴ民主共和国（以下、コンゴ）でルワンダ難民などに対する「虐殺」行為などだ。また、国際人権団体は現在でも、ルワンダ政府による拷問や強制失踪などの人権侵害を非難している。

このようにルワンダの評判ほど、両極端に分かれる国は世界にないだろう。本稿は、そもそもどのように虐殺が起き、コンゴに飛び火したのかを検証し、そして、ルワンダが実現した国づくりと開発の実態、また現政府が虐殺の再発を予防するための問題解決策を分析する。

#### 虐殺の要因

映画『ホテル・ルワンダ』の影響もあってか、一般的に下記の通説が知られている。「多数派フツと少数派ツチ間の民族対立が悪化して虐殺が発生した」、「過激派のフツが、虐殺の直接的な引き金となったハビャリマナ大統領機を撃墜し、ツチと穏健派のフツを虐殺した」、そして「RPFは虐殺を止めた救世主」であると。RPFもフツを殺戮したが、それは「報復」、あるいは「巻き添え被害」であったため正当化されている。

確かに通説のように、フツもツチを殺戮し、民族対立の要因もあったが、実態はもっと複雑である。正確には民族対立が「悪用」され、権力と土地争いが虐殺の要因であった。1959年の「社会革命」以降、国外に避難したルワンダ難民（主にツチ）の問題解決策が30年間追求されなかったことが、結果的に虐殺につながった。ルワンダ難民を多く受け入れていた隣国ウガンダで、現地統合できずにいた二世代のルワンダ難民は1987年、帰還を目的にRPFを創設し、その帰還とは「あらゆる可能な手段を使って」というものだった。1990年、RPFがルワンダに侵攻、あるいは「武装帰還」し、その後、ルワンダ政府とRPF間で1994まで内戦が続いた。その内戦中、「武装帰還」の名

通り、RPF はフツ住民を居住地から強制的に移動させ、その空き地域にウガンダからのツチ帰還民（帰還した元難民）を占領させた。

さまざまな RPF の離反者（難民）の証言や ICTR の機密文書によると、虐殺の経緯は下記の通りである。1994 年 4 月 6 日に RPF が大統領機を撃墜し、その直後に RPF による殺戮が開始した。RPF はフツによる虐殺を仕掛けるために、フツ民兵に潜入し、路上検問所にてフツの民兵の隣で対ツチの殺戮を手伝った。また RPF は政権を支配するために、前政権の軍事、政治、経済と文化的リーダーを殺戮した後に、教師、アーティスト、ビジネスマン、弁護士と判事の命を狙った。RPF がルワンダほぼ全土を支配した後の 1994 年 7 月に虐殺が終焉し、政権を奪取した。RPF、とりわけ、そのリーダーのポール・カガメ氏（現大統領）の目標は、フツを政治的・軍事的権力の座から降ろし、ツチのリーダーに置き換えることだった。その虐殺中と直後に、200 万人のフツが RPF による殺戮を恐れて隣国に避難し、ほぼ同時に、ルワンダの周辺国にいたツチ難民が帰還し、フツが所有していた空き家を不法に占領した。

さらに悪いことに、RPF による権力の支配がコンゴ東部にも拡大したことである。RPF はルワンダのみでなく、隣国コンゴ民主共和国（以下、コンゴ）でも「虐殺」と特徴づけられる行為に関与したとされる（2010 年の国連報告書）。それは、虐殺首謀者が難民を支配していたと言われた難民キャンプがルワンダの安全保障に悪影響を及ぼすとして、1996 年、ルワンダ軍（RPF の軍隊）はコンゴ東部に侵攻し、難民キャンプを襲撃した。しかし実際には、ルワンダの虐殺後、RPF がコンゴ東部の豊富な資源を確保する目的で侵攻計画を立てた。その侵攻の理由として、RPF は「安全保障上」の口実をつくるために、コンゴ東部で「敵（第三者）になりすまして (false flag operation)」を仕掛けたのである。

ルワンダとコンゴの両国の虐殺を調査した国連法律家によると、後者では前者と同様か、あるいはさらに悪いパターンで殺戮が起こったという。1996 年以降、現在まで、コンゴ東部での紛争が続き、ルワンダの虐殺の死亡者の約 12 倍から 20 倍の 600 万人から 1200 万人が殺戮されているのは、主にルワンダ政府の責任である。ルワンダは引き続き、コンゴ東部を軍事侵略し、資源を略奪している。

### ルワンダ政府による国づくりの実態

次に、虐殺の終焉後にルワンダがどのように政権を発足したのか見てみよう。1994 年、RPF が政権を奪取した後、1993 年のアルーシャ和平協定に沿ったとされる国民統一政府が樹立され、フツ主導の旧政権の多くの政治家、公務員と軍人が吸収された。しかし、首相と内務大臣（いずれもフツ）やその他が辞職して亡命したため、本政府は 1 年で崩壊した。その後カガメ大統領に対抗する人は、ツチの虐殺生存者の政治家や RPF の実力者も含めて民族に関係なく、亡命し続けた。2000 年、パスター・ビジムング大統領（フツ）が解任された後に野党を結成したものの、政府から「違憲」だと訴えられ、投獄された。2007 年に同氏は「恩赦を受けて」解放されたが、囚人のように扱われ、現国家元首として有する手当てを受け取ることもできない。

実はアルーシャ和平協定には、国民統一政府下の副大統領の役職が明記されていなかった。しかし、カガメ氏はビジムング大統領の裏で働くために、その役職を自分のものにし、防衛大臣を兼ねた。実際に1994年以降、報道も公にカガメ氏をルワンダの「実力者」と呼んでいた。ビジムング大統領の解任後、カガメ氏は大統領として政権を握った。その後、2003年、2010年と2017年に実施された大統領選挙では、カガメ氏はそれぞれ95%、93%と99%と圧勝した。2015年末の国民投票の結果によって、同氏は2034年まで現職に居続ける可能性が高いが、そのまま終身大統領に居続けることもあり得る。

カガメ氏は各選挙でどのように圧勝したのか。さまざまな監視団によると、選挙は恐怖の中で実施され、集計における透明性の欠乏など不正が指摘された。国民は自分で選んだ候補者に投票することができず、RPFの候補者やカガメ大統領に投票することを強制された。国民が他の候補者に投票したら、投票用紙が取り替えられた。

その上、女性も含める、さまざまな候補者の出馬が妨害された。列国議会同盟によると、ルワンダの女性議員の割合は、61.3%と世界トップであるが、実際は女性議員が全員与党で政権のイエスウーマンであり、必ずしも実力主義によるものではない。同じ女性でも、現政権への批判者は過剰な処罰を政府から受けている。ここでは、2010年と2017年にそれぞれ出馬した、ビクトワール・インガビレ氏（フツ）とダイアン・ルウィゲラ氏（ツチ）の事例を紹介しよう。

1997年以降、ヨーロッパでルワンダの野党に関わっていたインガビレ氏は、2010年の大統領選挙に出馬するため、同年1月、16年ぶりにルワンダに帰国した。首都キガリの虐殺記念館を訪問中に、「虐殺では、ツチだけでなくフツの犠牲者もいるのだから、後者も悼むべきだ。ツチの犠牲を殺戮した加害者同様に、フツを殺戮した加害者も法の支配によって処罰されるべきだ」と発言した。それは、RPFによると、「虐殺イデオロギー」法（後述）に触れた内容であった。同氏は直ちに政府によって敵視され、同氏の野党の登録や選挙への出馬が妨害された。2010年10月以降、公平な裁判にアクセスがないまま、監獄中である。



インガビレ氏とルウィゲラ氏（出典：jambonews.net と BBC.com）

ルウィゲラ氏は、著名な実業家の娘である。その父親は内戦中、RPFに財政協力をし

ていたが、その後 RPF への支援を断ったために、カガメ大統領との緊張関係が原因で、2015 年に「交通事故死」したとされる。ルウィゲラ氏は 2017 年の大統領選挙に出馬すると公表したとたんに、同氏のヌードとされる写真がネットで公開された。政府からの嫌がらせだと言われている。政府曰く、同氏は、偽の支援者の署名を提出したために出馬資格を失った。その後、同氏は母親らとともに逮捕され、監獄中である。

これらの事例から、女性議員の「量」の増大は、必ずしも女性への尊重と民主主義と関係するとは限らないことがわかるだろう。

### 開発の実態

次に、ルワンダがどのような方法で開発を実現したかに関して 4 点、検証する。まず、海外からの ODA と PKO 派遣による外貨稼ぎが挙げられるが、これらの 2 点よりも重要なのが、上記のコンゴ東部の資源の不法搾取である。ルワンダ政府軍が 1996 年に資源が豊富なコンゴに侵攻・侵略してから、携帯電話に不可欠なレアメタルであるコルタン、そしてダイヤモンドなどを搾取し、それを「ルワンダ産」として国外に輸出している。

ルワンダのカガメ大統領の元側近のテオジェン・ルダシングワ元駐米ルワンダ大使（米国に亡命中）曰く、

「第 1 次コンゴ戦争後（1996～1997 年）、資金が軍隊を通じて入るようになった。が、その資金がルワンダ国家の金庫に収まることはなく、RPF の資金になった。カガメ大統領のみがその金額や支出先について知っている。会合でもよく言っていた。『ルワンダを強化するためには、コンゴが弱体化し、分断されなければならない』と。」

つまり、ルワンダ政府、とりわけカガメ大統領は、コンゴの紛争や暴力を意図的に長期化することで、コンゴ東部の資源を不法に搾取し、恩恵を受けてきたことになる。この資源の不法搾取は国連報告書などによって 2001 年以降認知されており、在ルワンダの外交官も把握しているが、黙認している。

そして 4 つ目の開発の実現方法だが、皮肉にも 1994 年の虐殺である。筆者が研究目的で面会した元 RPF の離反者とルワンダ人研究者は、「あの虐殺は結局、『投資』だったんだ」と述べた。すなわち、虐殺が発生した「おかげ」で、また何百万人の犠牲という悲惨な「投資」があったからこそ、ルワンダに「国際社会」から膨大な援助が入るようになった。世界中から研究者、ジャーナリストや観光客が入国し、海外投資も増え、経済成長も実現できた。1994 年前まで、世界でルワンダの国名はほぼ無名だったが、現在、ルワンダ虐殺は世界歴史の授業などで勉強する必修テーマとなった。上記の「投資」コメントはあくまでも個人見解であるが、それに同意するルワンダ人も少なくない。

ところで、今年 5 月下旬、開発に関する驚くべきことが報道された。ルワンダは被援

助国であるにもかかわらず、ロンドンの人気サッカークラブ、アーセナルと3年で推定4千万ドル（約44億円）という巨額のスポンサー契約を結んだのである。観光客誘致が目的で、今後3年、ユニホームの袖に「VISIT RWANDA（ルワンダを訪れて）」のロゴが付く。アーセナルファンのカガメ大統領の強い意向もあるとされ、またルワンダ開発理事会は、観光業で利益が増すと、国民への投資も増えると主張している。その一方で、イギリスなどの国会議員、ルワンダ人のディアスポラやアフリカの研究者などから反発が起きている。今後もこのようにODAなどが「使用」、あるいは「悪用」されるのか注目する必要がある。



出典：Rwanda Development Board

#### 虐殺の再発防止：問題解決策の性格

最後に、ルワンダ現政府による虐殺の再発防止策を記述する前に、同国がどのような国家なのか簡単に説明する。

ルワンダ法学、政治学の分野で世界有数の研究者であるフィリップ・レインツェンス氏によると、ルワンダは「軍隊を有する国家」というよりも、「国家を有する軍隊」である。その軍事体制が影響してか、政府の問題解決の方法は交渉や和平合意よりも、大胆な軍事行動や暴力で遂行する傾向が強い。RPFが政権を奪取して以降、政策に「国民和解」を掲げているものの、国内外において、非暴力的なRPF批判者や離反者を封じ込め、投獄し、そして時には暗殺した。

暴力的な封じ込めは、RPFの政策や法律にも反映している。ここではルワンダ国際刑事裁判所（ICTR）、ガチャチャと虐殺イデオロギー法の事例を挙げたい。

国連安保理は1994年末、虐殺の加害者を起訴するために、ICTRの設立を決議した。ICTRは、勝者と敗者の双方を裁く必要があるにもかかわらず、2015年12月に閉鎖されるまで計95名を起訴し、その内61名に有罪判決を下した。その全員が前政権の関係者である。実は2002年、ICTRのカーラ・デル・ポンテ元検察官長は、RPFの容疑者を起訴しようと試みたが、ルワンダの強力な同盟国である米英の圧力により、国連安保理によって検察官長が取り換えられた。その上、RPFがICTRの参考人を狙ったとされ、参考人はどんどん失踪し殺害された。

ICTRに対して、2001年に導入されたガチャチャ裁判は、虐殺の犯罪行為をローカルレ

ベルで裁く試みであり、現地社会に根ざした問題解決法だと考えられた。ガチャチャはキニャルワンダ語の「芝生」に由来し、問題解決するためにコミュニティが集まる場である。ガチャチャのおかげでフツとツチ間の緊張感を和らげたと評価するルワンダ人がいる一方、判決が汚職でゆがめられ、不正行為が蔓延したとも報告された。真実を語る「許可」がおりなかったり、ガチャチャへの強制参加、参考人や裁判官の脅迫などの問題もあった。結局、ガチャチャといい、ICTRといい、フツによる対ツチの違法行為のみが告訴され、「勝者の裁き」だった。

そして2008年、最も論争的となった「虐殺イデオロギー」法が採択された。RPFが本法律を導入した理由は、以下の通りである。虐殺が起きた理由として、植民地による亀裂、旧政権の悪いリーダーシップ、反ツチのイデオロギー、過激派の政党とヘイトスピーチが挙げられるため、「虐殺の予防」という名目上、多党制、表現や報道の自由などを厳しく抑制する必要があるという。しかし、本法律は、RPFを非難する、内戦や虐殺中ツチだけでなくフツも被害者であったことを示唆する、あるいはRPFを戦争犯罪人として裁判を求めることを犯罪と認定したことによって、RPF批判の封じ込めを合法化したものと疑われている。

以上、ルワンダの国づくりと開発がどれだけ偽ったものであるか理解していただけたらと思う。これは、上記のレインツェンス氏をはじめとする研究者や国際人権団体だけではなく、亡命中のルワンダ元政府高官や知識人が過去20年間、繰り返し訴えてきたことである。我々は彼らにもっと耳を傾けながら、国づくり・開発と人権の両立のあり方を学ばなければならない。それは、ルワンダ、そしてコンゴにおける残虐行為が繰り返されないためにも重要な課題である。

### 主な参考文献

- ジョセフ・セバレンジ、ラウラ・アン・ムラネ著、米川正子訳『ルワンダ・ジェノサイド生存者の証言—憎しみから赦しと和解へ』立教大学出版会、2015
- 武内進一「ルワンダのガチャチャ—その制度と農村社会にとっての意味—」『戦争と平和の間—紛争勃発後のアフリカと国際社会—』日本貿易振興機構アジア経済研究所、2008
- Human Rights Watch, *Rwanda, Justice Compromised: The Legacy of Rwanda's Community-Based Gacaca Courts*, 31 May 2011
- Rever, J. *In Praise of Blood: The Crimes of the Rwandan Patriotic Front* (Random House, 2018)
- Reyntjens, F. *Political Governance in Post-Genocide Rwanda* (Cambridge University Press, 2013)
- Ruzibiza, A, J. *Rwanda. L'histoire secrète* (Panama, 2005)
- UN Office of the High Commissioner for Human Rights, *Report of the Mapping Exercise documenting the most serious violations of human rights and international humanitarian law committed within the territory of the Democratic Republic of the Congo between March 1993 and June 2003*, 2010.